

		H22.1 市町村課	H23.1 八幡平市
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等			
		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
平成22年度取組実績			
行政改革	行政評価制度	【現状と課題】 行政評価の取組状況等に関する調 ・行政評価導入状況 平成19年度調査 試行中 平成20年度調査 試行中 ・行政評価の対象 事務事業の一部（公営企業会計事業含む） ・行政評価の公表 政策：実施していない 施策：実施していない 事務事業：公表を検討中（公表時期未定） 【検討依頼事項】 ・昨年度行政評価制度を試行しているが、行政評価の成果及び今後の導入に向けた検討状況を示してください。 ・行政評価の対象として、除外している事務事業について、具体的にどのような事務事業か示してください。	・ 試行は、旧西根町で行った行政評価や先進自治体の事例等を参考に事務事業評価シートの様式を組み立て、担当職員による評価シート作成の指導、業者委託による活動指標や成果指標の考え方などの研修を行いながら、本格実施に結びつけよう取り組んだ。しかし、成果指標の捉え方や、評価から改革改善への具体化の方法など、職員がこれまで経験したことがないことばかりで、単発の集合研修などでは理解が進まない状況であった。 先進自治体への視察や研修会、セミナーなどでの勉強を重ねた結果、行政評価をうまく運用し、改革改善まで結びつけるには、このまま独自に試行錯誤を続けていくより、実績のあるコンサルタント業者に支援を委託し、本市の目的にあった仕組みと運用を構築し、数年かけて定着させていくことが最も効果的であるとの判断に至った。 平成21年度から、実績のあるコンサルタント業者に支援を依頼し、事務事業評価を本格導入することに取り組んでいる。 ・ 本市では、事務事業について「A 行政評価による管理」⇒政策的事業、実施計画事業、市単独事業（結果（成果）が重要視される事務事業）、「B マニュアル化による管理」⇒法定受託事務、定型の・継続的な事務（プロセス（活動）が重要視される事務事業）、「C チェックリストで管理」⇒補助的な作業、内部管理のための庶務的な事務（効率が重要視される事務事業（作業））の3つに区分を行っている。除外対象となっている事務事業は、B、Cに区分されている事務事業である。 試行段階では、事務局の指示若しくは事務事業所管課による任意抽出で評価を行っていたが、本格実施では、段階的に全事務事業を評価する予定である。
	民間委託	【現状と課題】 民間委託等の推進（事務事業21事業）（H21.4.1現在） ・全部委託（7）：本庁舎の夜間警備、電話交換、し尿収集、一般ごみ収集、学校給食（運搬）、水道メーター検針、ホームヘルパー ・一部委託（9）：本庁舎の清掃、公用車運転、学校給食（調理）、学校用務員事務、道路維持補修・清掃等、情報処理、バス運行、除雪、医療事務 ・全部直営（4）：案内・受付、ホームページ作成、調査・集計、総務関係事務 ・その他（1）：在宅配食サービス（なし） 県内平均と比較して、事務事業の民間委託の割合が比較的高い。 全部委託割合：43.9％（H17） 35.0％（H21） 《岩手県平均 37.7％》 一部委託割合：26.3％（H17） 45.0％（H21） 《岩手県平均 32.8％》 全部直営割合：29.8％（H17） 20.0％（H21） 《岩手県平均 29.6％》 【検討依頼事項】 ・民間委託の状況から判断すると、取組目標を達成しているが、実際に民間委託を導入した上での課題があれば示してください。	・ 民間委託を導入した業務で経費節減に結びつかず、直営に戻した事例がある。 本庁舎の清掃業務は、一度全部委託としたが、経費削減のため一部職員で対応している。また医療事務（診療報酬請求事務）は、国保西根病院、2診療所で委託していたが、経費削減の観点から2診療所分について委託をやめ、職員が対応している。 現業部門の民間委託を進めるため、労務職員は退職者不補充としている。平成22年度から、安代地区学校給食センターの調理業務を、民間委託することで準備を進めている。他の業務についても、退職状況に合わせ非常勤職員化、委託の範囲を拡大している。 保育所運営については、保育士を退職者不補充として人件費の削減を図り、民間のノウハウを積極的に取り入れることを基本に見直しを進めている。平成21年度において、1保育所を民間法人に譲渡し民営化を行った。民営化の検証を行い、次の譲渡対象施設を選定することとしている。 「集中改革プラン及び18年度指針の実施状況に関する調査」において、民間委託を進めるべき事務事業としてホームページ作成・更新が掲げられているが、情報発信の即時性を確保することが大切であり、本市としては直営が望ましい。 民間委託については、「コスト削減」と「行政サービスの質の確保」の相反する両面から検討を進めなければならないが、そのための明確な基準作りが本市の課題である。
指定管理者制度	【現状と課題】 公の施設の指定管理者制度導入状況（H21.4.1現在：対象203箇所） ・指定管理者導入済み44箇所（H21末までの目標：68箇所） ・業務委託あり37箇所（H21末までの目標：45箇所） ・全部直営122箇所（H21末までの目標：69箇所） ・県内平均と比較して、指定管理者制度の導入は遅れている。 指定管理者制度導入割合：21.7％ 八幡平市（岩手県平均 26.8％） 平成21年度末までの取組目標：36.6％ ・目標に対して、文教施設での指定管理者制度の導入が進んでいない（H21.4.1現在：3施設、H21末までの目標：27施設） 【検討依頼事項】 ・平成21年度末までの取組目標の達成見込みを示してください。仮に目標達成ができない見込みの場合は、その理由を示してください。	平成21年度末までの取組目標の達成見込みについてですが、 ・レクリエーション・スポーツ施設につきましては、取組目標を達成しております。 ・産業振興施設につきましては、業務委託で1箇所、取組目標に達成しておりませんが、引き受け手がないため、今後も引続き直営の見込みです。 ・基盤整備施設につきましては、取組目標達成しており、特に業務委託は目標達成以上となっています。 ・医療・社会福祉施設につきましては、取組目標を達成しております。 ・その他施設につきましても取組目標を達成しております。 ・文教施設において、施設の廃止、指定管理者の導入及び業務委託が進まない状況から全体的な目標達成の遅れとなっています。これを、今年度末までに達成する見込はないものですが、その理由としては、地区公民館等の運営について合併前からの相違が多々あり、設置・運営方法等についての全体的な意思決定に時間を要しているものです。	・文教施設において、指定管理者制度が取組目標に届いていない。その原因として地区公民館等の指定管理が進んでいないことが上げられる。現在地区公民館のあり方等について検討が進められてい状況であるが、結論が出ていないものである。
市場化テスト	【現状と課題】 ・市場化テスト導入予定不明 【検討依頼事項】 ・市場化テスト導入の実現性について、考えを示してください。	・官と民がコストやサービスを競争する受け皿、土壌がないため、市場化テストの導入について明確な方向性を持っていない。 本市では、行政評価制度のような事務事業を進めるうえでの軸となるものが確立されていない。そのため、事務事業の客観的な評価（市場化テストでいう対象事業の把握やコスト検証、品質の保証）が出来ていないという側面がある。	・第2次八幡平市行政改革大綱実施計画（前期計画）において、民間開放の一環として窓口業務など一部の業務の市場化テスト法の活用も含めた検討を行うこととしている。

H22.1 市町村課		H22.1 八幡平市		H23.1 八幡平市	
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等					
		助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
平成22年度取組実績					
	情報公開制度	【現状と課題】 ・八幡平市情報公開条例が定められており、請求者条件も国及び県と同様に特に条件を付けてはいない。 ・運用において、氏名等が自署でない場合、請求時に押印が必要としている。 【検討依頼事項】 ・請求時に押印が必要な理由を示してください。 ・情報公開条例に基づく、開示請求件数、そのうちの開示件数及び非開示件数（その理由）を示してください。（昨年度分のみ）		・押印によることで、請求者のなりすまし等の抑制を意図している。ただし、何人も請求可能なことから、押印不要について検討が必要 ・平成20年度情報公開請求に基づく開示状況（別添参照） 開示請求15件　うち　開示件数14件　非開示件数　1件（資料不存在）	
	個人情報保護条例	【現状と課題】 ・八幡平市個人情報保護条例（平成17年9月1日施行） 条例の制定又は見直しに当たっては、概ね行政機関個人情報保護法の内容を踏まえたものとなっている。しかしながら、個人情報保護に関する体制の整備等で次の内容が未実施となっている。 ①個人情報保護に関する管理体制の整備 ②個人情報保護に関する監査・点検の実施 ③住民、事業者等への個人情報保護制度の趣旨・内容の周知 ア インターネット、パンフレット等による周知 イ 説明会等開催による周知 ④「過剰反応」対策に関する対応 いわゆる「過剰反応」に関する考え方・対応等に関する住民への周知 【検討依頼事項】 ・未実施となっている上記の個人情報保護に関する体制の整備等について、今後の取組みを示してください。		①個人情報保護に関する管理体制の整備 体制の整備について検討を行う。 ②個人情報保護に関する監査・点検の実施 実施については未定 ③住民、事業者等への個人情報保護制度の趣旨・内容の周知 ア インターネット、パンフレット等による周知 市ホームページ上での啓発を検討、パンフレットの作成は実施しない。 イ 説明会等開催による周知 市独自の説明会は実施予定無し、広域で一般参加できる研修会等の周知を行う。 ④「過剰反応」対策に関する対応 市ホームページでの周知、広域で一般参加できる研修会等の周知を検討	
行政体制	定員管理	【現状と課題】 ・総職員数　平成21年4月1日現在　413人（対H17　▲51人、▲11.0%） 〔技能労務職　平成21年4月1日現在　39人（学校給食員2人、用務員8人、運転手21人、学校給食員以外の調理員8人）〕 ・集中改革プラン　H22総職員数399人（対H17▲14.0%）進捗率78.5% ・定員管理取組シート ①新たな指標　H20試算職員数100に対し93 ②類似団体　H20類団平均100に対し113 ③集中改革プラン　H22目標一般市平均100に対し94 【検討依頼事項】 ・今後の退職者及び採用者の状況を示してください。 ・集中改革プランの達成見込みについて示してください。 ・集中改革プラン終了後の定員管理についての計画を示してください。		・今後の退職者及び採用者の状況 H21年度　退職　18人（内定年14人）　22年度　採用　5人（4/1付け） ・集中改革プラン達成見込み プランはH17年度464人→4年間で△65人→H22年度399人に対し H22年度総職員数見込み　400人　達成率見込み　98.5% ・集中改革プラン終了後の計画 定員適正化計画（H24年度まで）に基づき管理 H22年度　退職　16人（内定年14人） H23年度　退職　10人（内定年 8人）　採用　7人 H24年度　退職　17人（内定年15人）　採用　5人 H25年度　退職　　採用　8人 計　退職　43人（内定年37人）　採用 13人	
	給与（給与抑制状況含む） ・勤務条件・人事管理	【現状と課題】 ・H18.4に給与構造改革の見直しを行い、行政職については6級で運用されている。 ・H20のラスパイレス指数は、93.2（前年92.5）と県内市町村の95.3と比較すると2.1ポイント低くなっている。 ・わたりは行われていない。 ・管理職手当が定額化されていない。 ・国においては、H22まで昇給が1号抑制されているが、同様の措置は行われていない。 ・現在給与抑制は行われていない。 ・おおむね「地方公共団体における職員給与等の公表について」の一部改正で示された様式及び記載要領どおり公表している。 ・地方公務員法40条に基づく勤務成績の評定が実施されていない。 【検討依頼事項】 ・管理職手当が定額化されていない理由と今後の方向性をお示ください。 ・勤務成績の評定を行っていない理由をお示ください。また、国においては平成21年度から導入された人事評価制度への取組に向けた考え方を示してください。 【助言事項】 ・管理職手当の定額化は、当該手当は職の職責に対する手当であり、給料が多い人でも少ない人でも同じ役職であれば職責は一緒である（給料の多寡に影響しない）ことから制度改正されたもの。趣旨を踏まえて検討すべきではないでしょうか。		・管理職手当については、今後、定額化を検討していきたい。 ・人事評価制度については、評価職員の育成等、導入の準備を進めている。 H21年度人事評価研修（198人受講）を行い、評価者・被評価者の認識の共有化を図った。今後は、段階的に部長・課長・課長補佐・係長・主任・主事クラスの順に試行を行いたい。	
	特殊勤務手当	【現状と課題】 ・給与実態調査によると、特殊勤務手当の数は16で、支給職員の割合は9.7%となっている。 ・C区分の12手当のうち、月額支給の手当が8ある。 【検討依頼事項】 ・医師手当と診療所医師手当の違いを示してください。 ・廃棄物処理等作業手当の具体的内容及び支給状況（H20年度）をお示しください		・医師手当は病院・診療所に勤務する医師への手当、診療所医師手当は診療所に勤務する医師への手当。 ・廃棄物処理等作業手当は、清掃センターに勤務する職員に支給している。H20年度支給状況は、144,000円。	
	特別昇給	【現状と課題】 ・勲奨退職時に4～8号給の特別昇給がなされている。 【検討依頼事項】 ・H21.7のヒアリングの際に、勲奨退職時の特昇について、見直しに着手したいとのことだったが、検討状況についてお示ください。 【助言事項】 ・退職手当を増額させるために昇給させるということは対外的に説明がつかないことから、早急に廃止を検討すべきではないでしょうか。		・勲奨退職時の特別昇給については今後見直しに着手したい。 ・勲奨退職時の特別昇給については、集中改革プランとの整合性を計り見直しする方針。	

H22.1 市町村課			H22.1 八幡平市	H23.1 八幡平市
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等				
		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成22年度取組実績
住民基本台帳及び住民基本台帳ネットワークシステム	セキュリティ対策	【現状と課題】 ・セキュリティチェック自己点検(満点:3.00) 平成20年度 2.96点(県平均2.96点、国平均2.99点) 平成21年度 3.00点(県平均2.95点) 本年度は昨年度よりも点数が上がり、自己点検の結果は良好である。 【検討依頼事項】 ・システム運営監査等の第三者的なチェックの実施についての今後の取組み及びスケジュールを示してください。 ・既存住基システムを含め災害時の対応について示してください。	1. 第三者的なチェックについて 毎年自己点検によるチェックは実施しているが、第三者的な実施は未実施である。今後は県が地方自治情報センターの監査を受ける団体を指名することになっているで、その機会を利用するなど第三者的なチェックを実施することを検討していきたい。 2. 災害対応について 特に定めてはいないが、緊急時に備え住基データの漏洩防止に努めながら毎日バックアップは取っている。また、窓口端末が稼働しない場合でも証明書等の発行が出来るようノートパソコンにもバックアップデータを毎日取り、対応できるよう備えている。今後は災害時の対応として、既存住基システムを含めた「緊急時対応計画」を作成することを考えていきたい。	1. 第三者的なチェックについて 今年度も自己点検によるチェックは実施したが、第三者的な点検は未実施である。県が自治体を指名する、地方自治情報センターの監査の機会を利用するなど、第三者的なチェックの実施が今後の課題である。 2. 災害対応について これまで同様、緊急時に備え住基データの漏洩防止に努めながら、毎日バックアップを取っている。また、窓口端末が稼働しない場合でも証明書等の発行が出来るようノートパソコンにもバックアップデータを毎日取り、対応できるよう備えている。具体的に、緊急災害時対応計画の作成までは至っていないため、今後の検討課題である。
	住民基本台帳カード	【現状と課題】 ・交付実績424枚(平成21年3月31日現在)、住基人口30,042人(平成21年3月31日現在)、普及率1.41%(県内第15位) ・住基カード交付手数料の無料化実施済(平成20年4月1日～23年3月31日) ・住基カードの多目的利用未実施 【検討依頼事項】 ・住基カード普及に向けての、今後の取組み及びスケジュールを示してください。(多目的利用や広域交付への参加、運転免許証を返納した高齢者の身分証明書としての利用のPR等)	住基カードの無料化を実施しながら、市の広報誌への掲載(年3～4回)、窓口でのチラシの配布、PRのポスターを作製し貼付するなどの啓発活動を行い普及に努めている。多目的利用については、現在計画している新庁舎建設と併せて、自動交付機の導入を検討している。	平成23年3月末日で住基カードの無料交付が終了するため、そのお知らせも兼ねて、今年度も広報でPRを実施。また、窓口でも、諸証明の発行時など窓口で本人確認する際、免許証等を持っていない方に、口頭でPRしている。無料交付が終了しても、引き続きPRをし、普及に努めたい。窓口でのチラシ配布、ポスター掲示での啓発活動は、引き続き実施しており、多目的利用については自動交付機の導入を含め今後も検討課題となる。